

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)

米ドルコース/日本円コース/通貨αコース



追加型投信/海外/その他資産

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

目論見書のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース:米ドルコース
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)日本円コース:日本円コース
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)通貨αコース:通貨αコース
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)」とします。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合があります。

(2014年9月)

1. シェール革命から恩恵を受ける川中事業のMLPに着目

- ❖ シェール革命により新たに生じる膨大なエネルギーの需要と供給
- ❖ この需給を結ぶ川中事業を行なうMLPの成長に期待

2. MLPの3つの魅力

高利回り

高成長

安定収益

マスター・リミテッド・パートナーシップ

* MLP (Master Limited Partnership) は、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

3. 毎月分配型の3つのコースでスイッチングが可能

- ❖ 毎月分配型の「米ドルコース」「日本円コース」「通貨 α コース」の3つのコース

米ドルコース… 米ドルの値上がり益を追求

日本円コース… 為替変動リスクの低減をめざす

通貨 α コース… 通貨カバードコール戦略による高水準のインカム性収益と米ドルの値上がり益の半分程度を追求

今後の更なる成長が期待されるMLP

シェール革命

エネルギー関連事業の活発化

膨大な**供給**

旺盛な**需要**

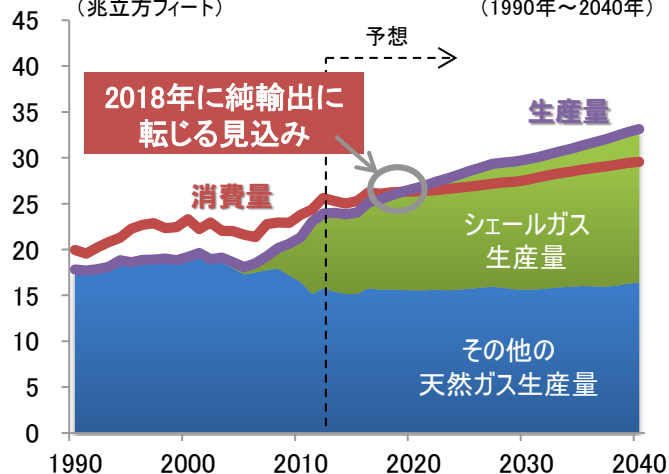
川上事業
(探査・開発・生産等)

(輸送・貯蔵・精製等)
川中事業
Midstream ~ミッドストリーム~

川下事業
(卸売・小売等)

シェール革命と米国エネルギー需給

《米国の天然ガス生産量・消費量の推移》
(兆立方フィート) (1990年~2040年)



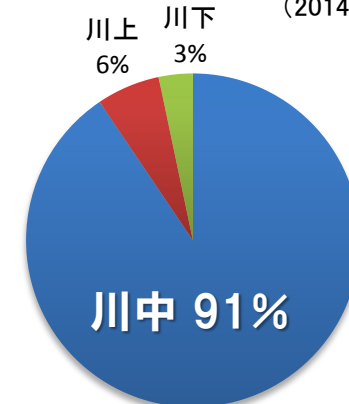
良好な事業環境
インフラ施設の投資増大

インフラ投資の中核として
MLPの収益機会が拡大

MLP市場の成長！

《MLPの事業別時価総額構成》

(2014年8月末)



多くのMLPは、川中事業が占める

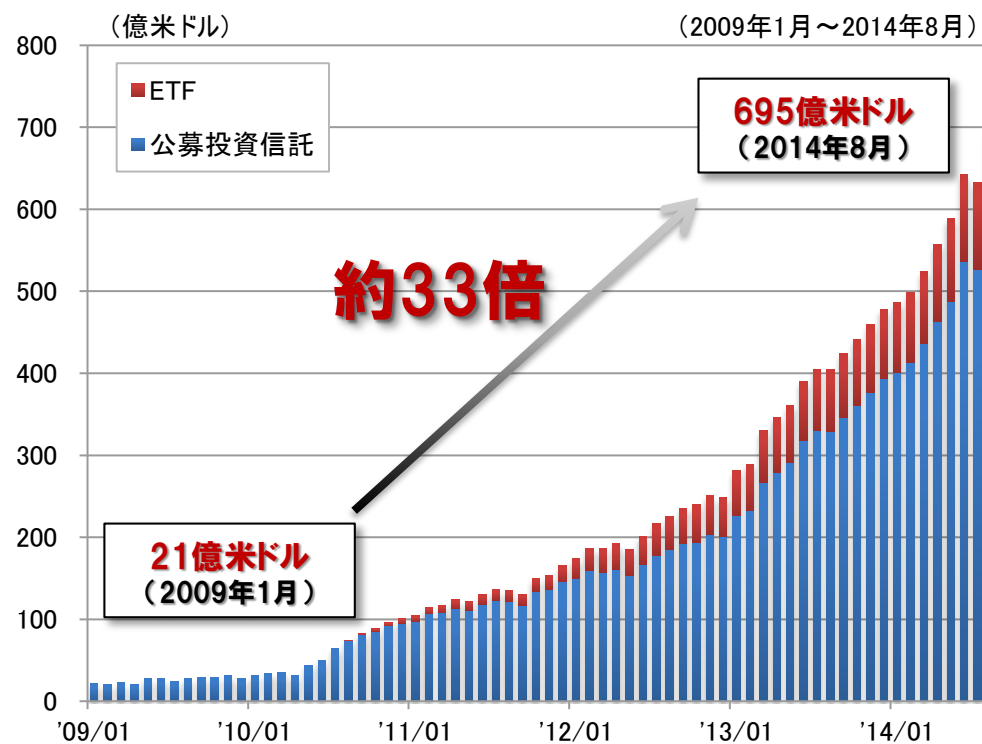
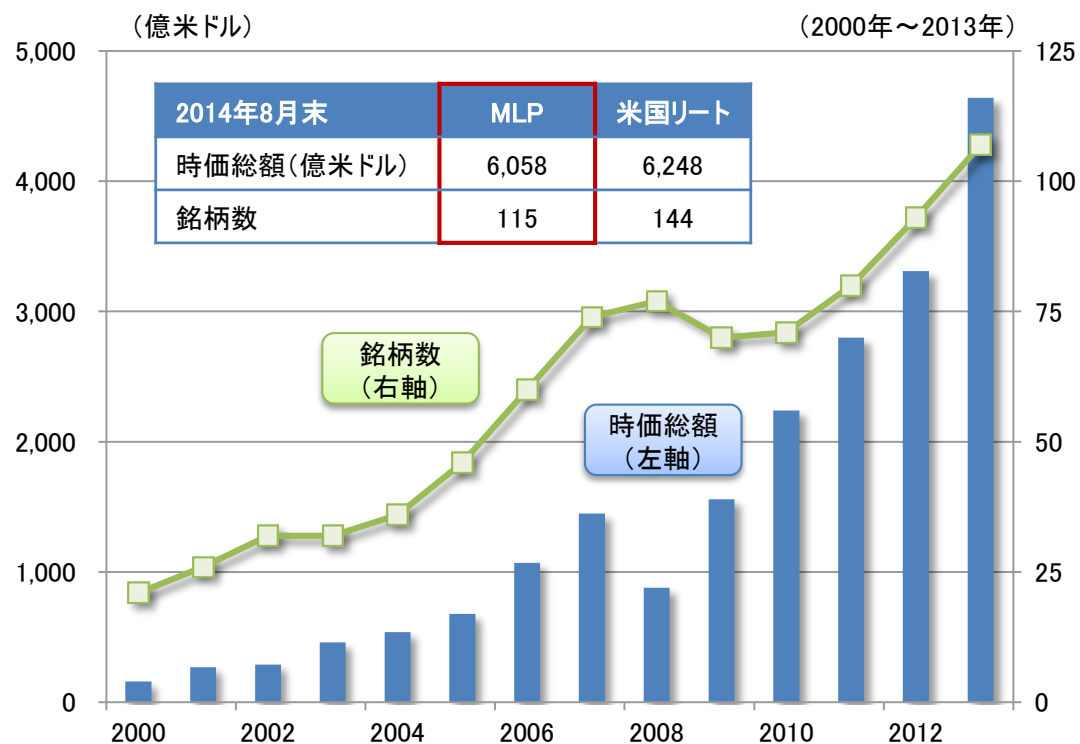
(出所)CBREクラリオン・セキュリティーズ、EIA(米国エネルギー情報局)

拡大が見込まれるMLP市場

- ❖ MLPの市場規模(時価総額、銘柄数)は、急速に拡大しています。
- ❖ MLPを投資対象とするファンドの残高も拡大を続けています。

MLPの時価総額と銘柄数の推移

MLPファンド(米国籍)の純資産総額の推移



※MLPのデータはCBREクラリオン・セキュリティーズの定義による銘柄群のデータを集計。
 ※米国リートのデータはS&P米国REIT指数のデータを使用。
 ※S&P米国REIT指数は、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。

※MLPを投資対象とするファンドを対象。

(出所)ブルームバーグ、CBREクラリオン・セキュリティーズ

MLPの特徴

■ 米国の取引所等に上場

MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

■ 投資対象は実物資産、保有施設の使用料が主な収益源

MLPは、リート(不動産投資信託)と同様に実物資産に投資し、保有する施設等からの使用料を主な収益源としています。

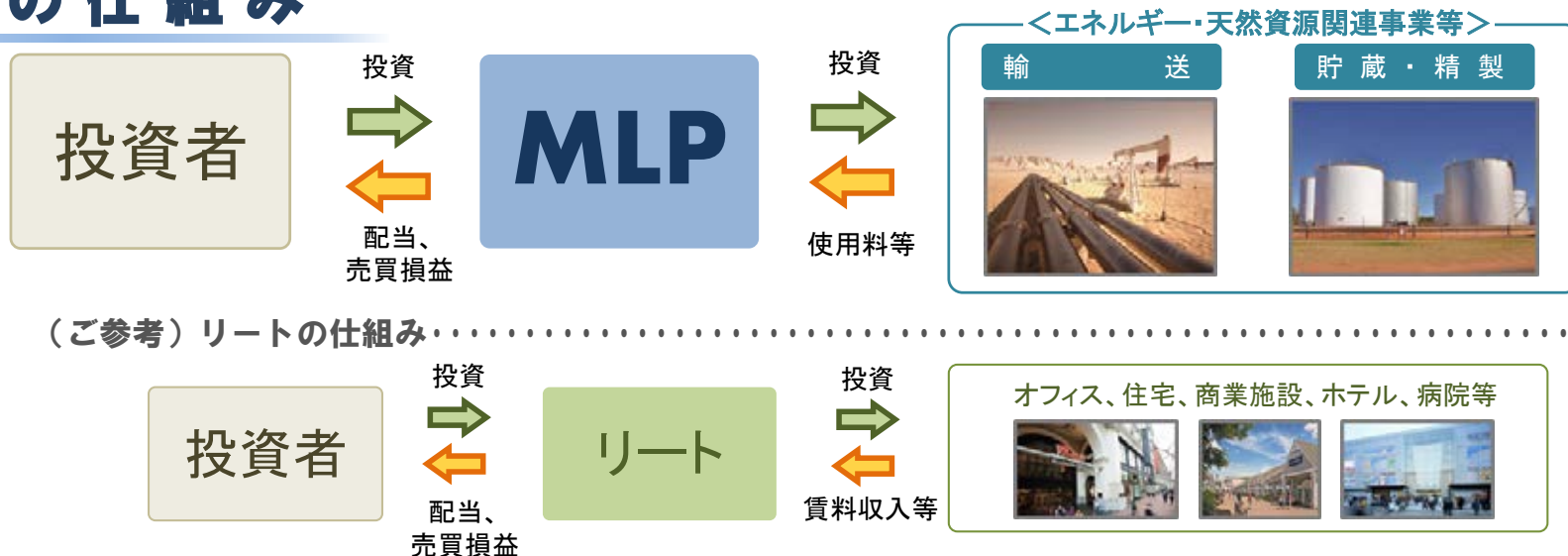
■ 保有施設はエネルギー関連

総所得の90%以上をエネルギーや天然資源の輸送(パイプライン)・貯蔵・精製・その他の事業等から得ることがMLPの成立要件です。

■ 収益の大半を配当に

MLPとしての要件を満たすと、原則として法人税が免除されます。そのため、事業収益等の多くを投資者に配当することができます。

MLPの仕組み



※投資対象とする事業は、上記に限定されるものではありません。

MLPの魅力① 高利回り

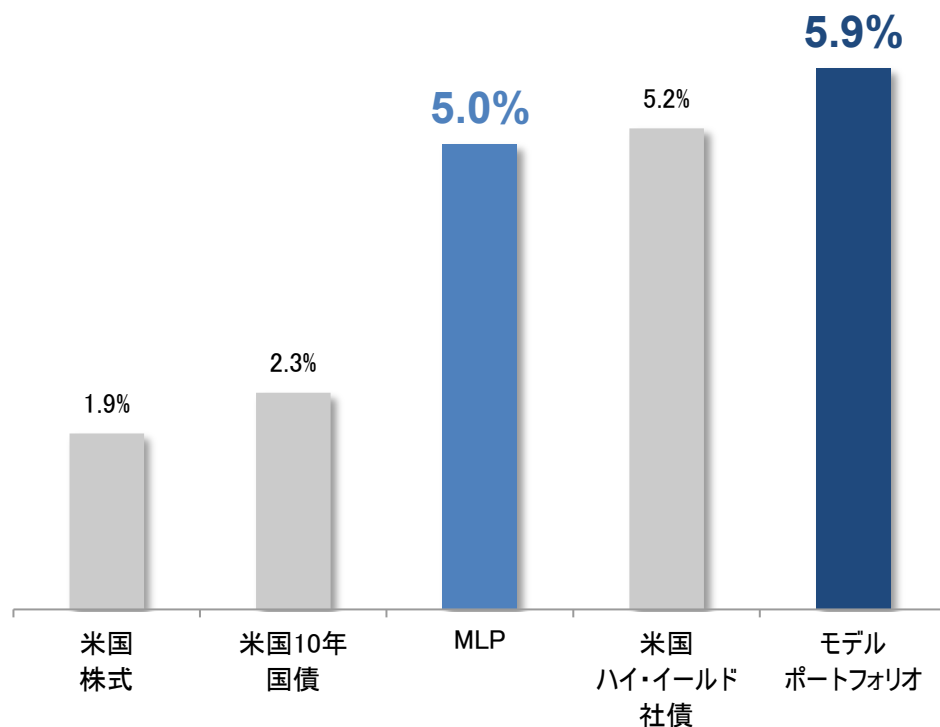
安定した高い配当利回り

モデルポートフォリオは、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。

- ❖ MLPインデックスの利回りは5.0%と高い水準です。さらに、モデルポートフォリオは5.9%とインデックスを上回る水準です。
- ❖ 過去のインデックスの利回り推移を見ると、MLPは相対的に高い水準で安定して推移していることが見てとれます。

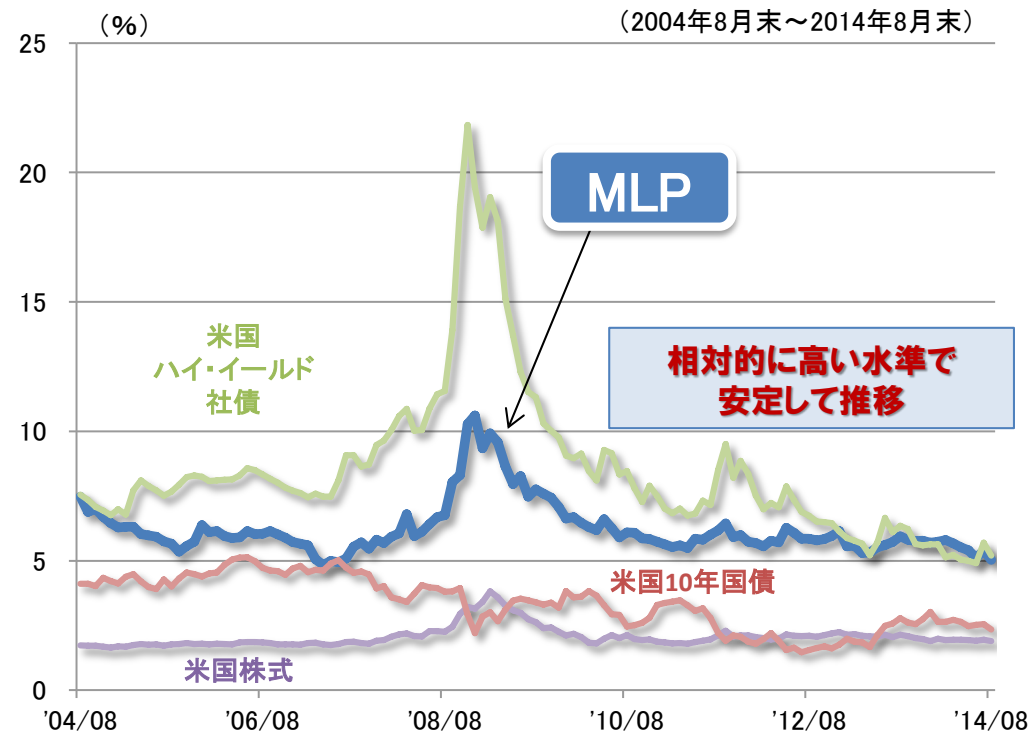
各資産の利回り

(2014年8月末)



各資産の利回りの推移

(2004年8月末～2014年8月末)



※MLP: Alerian MLP Index、米国株式: S&P500種指数、米国ハイ・イールド社債: バークレイズ米国ハイ・イールド社債インデックスを使用。

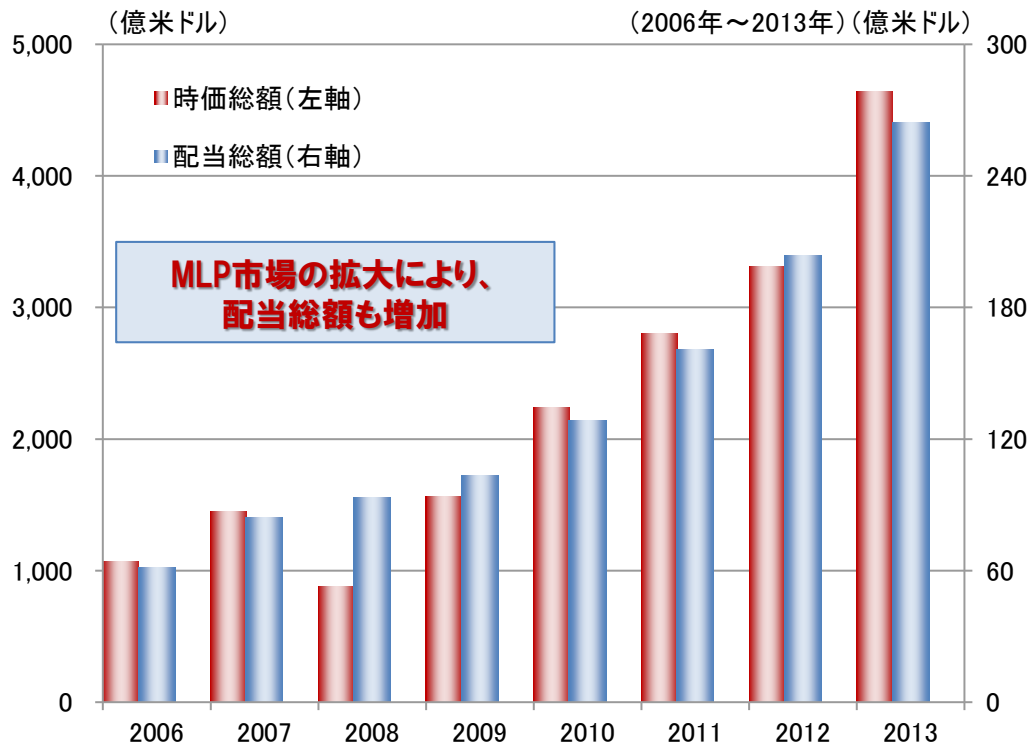
※Alerian MLP Indexは、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。※バークレイズ米国ハイ・イールド社債インデックスは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(バークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、米国のハイ・イールド社債のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。※外貨建資産には為替リスク等があります。税金等諸費用は考慮していません。上記は異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまでご参考です。

(出所)バークレイズ、ブルームバーグ

持続的で高水準の配当成長期待

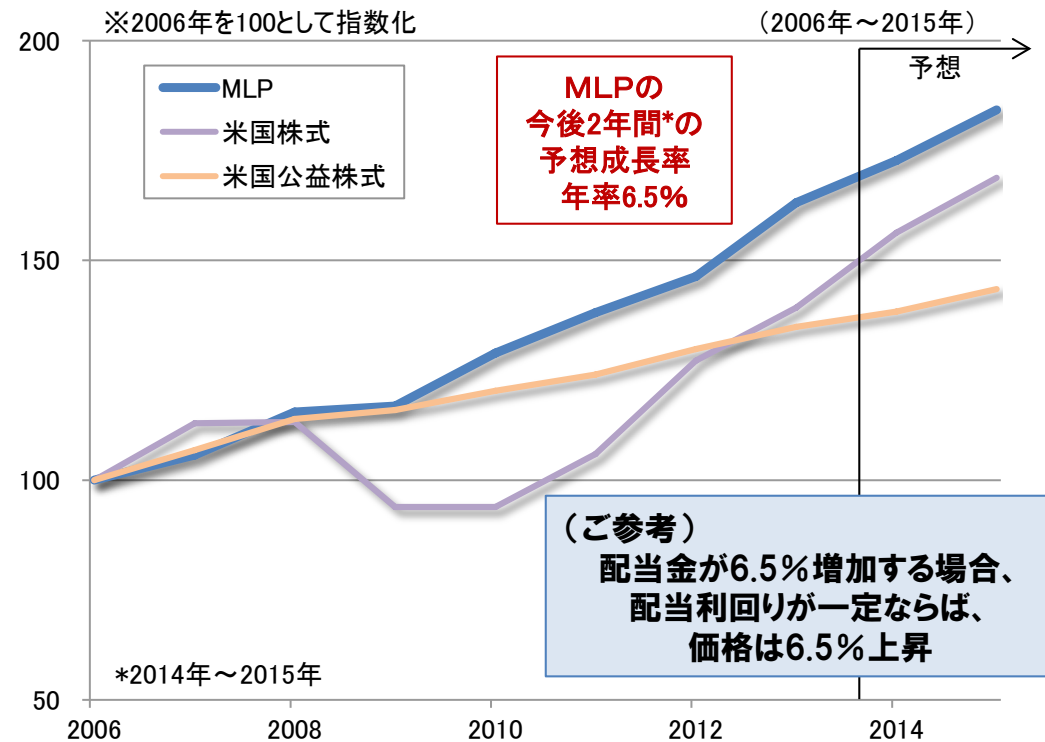
- ❖ 過去、MLP市場の拡大により、配当総額も増加してきました。
- ❖ MLPの配当は安定して成長しており、今後も、年率6.5%程度と高水準の成長が予想されています。

MLPの時価総額と配当総額の推移



※CBREクラリオン・セキュリティーズの定義による銘柄群のデータを集計。

1株当たり配当額の推移



*2014年～2015年

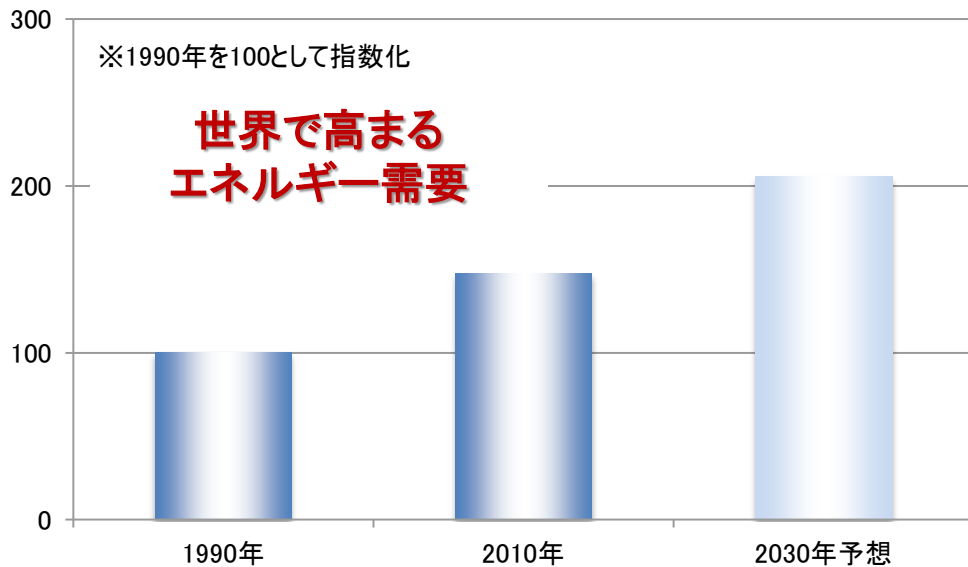
※MLP: Alerian MLP Index、米国株式: S&P500種指数、米国公益株式: S&P500公益事業株指数を使用。※Alerian MLP Indexは、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。

(出所)ブルームバーグ、CBREクラリオン・セキュリティーズ

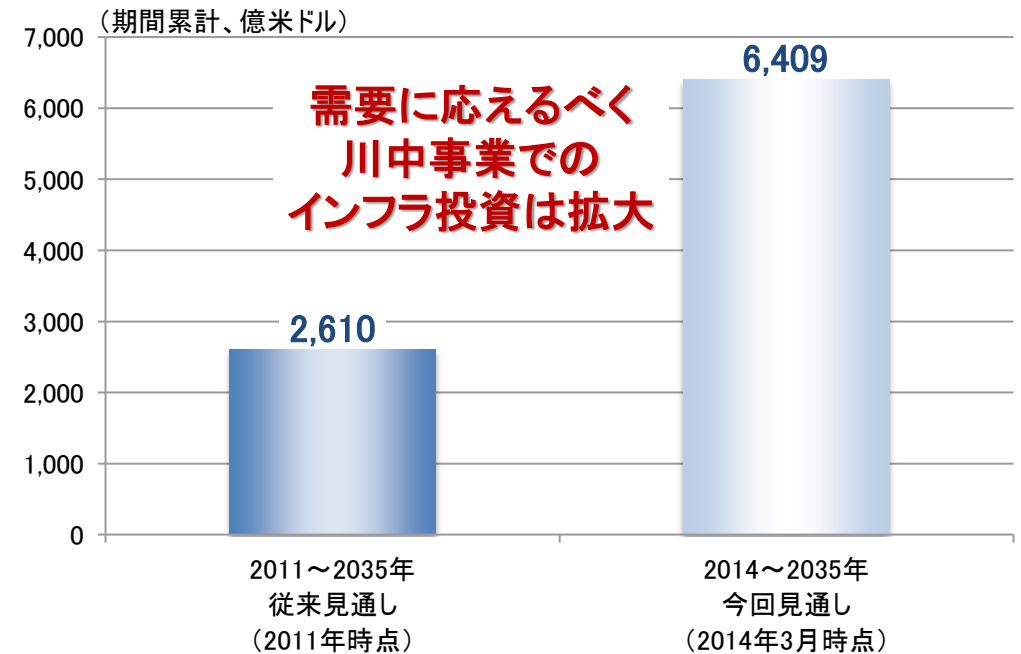
インフラ施設の投資は拡大

❖ 高水準の配当成長を予想する背景には、MLPが投資する川中事業の急拡大があります。世界的エネルギー消費の拡大を受け、米国の低価格エネルギーへの需要は高く、良好な事業環境の中、輸出施設など多額のインフラ投資が今後も見込まれています。

世界のエネルギー消費量



北米の川中事業でのインフラ施設の投資需要



川中事業の事業拡大と収益拡大により

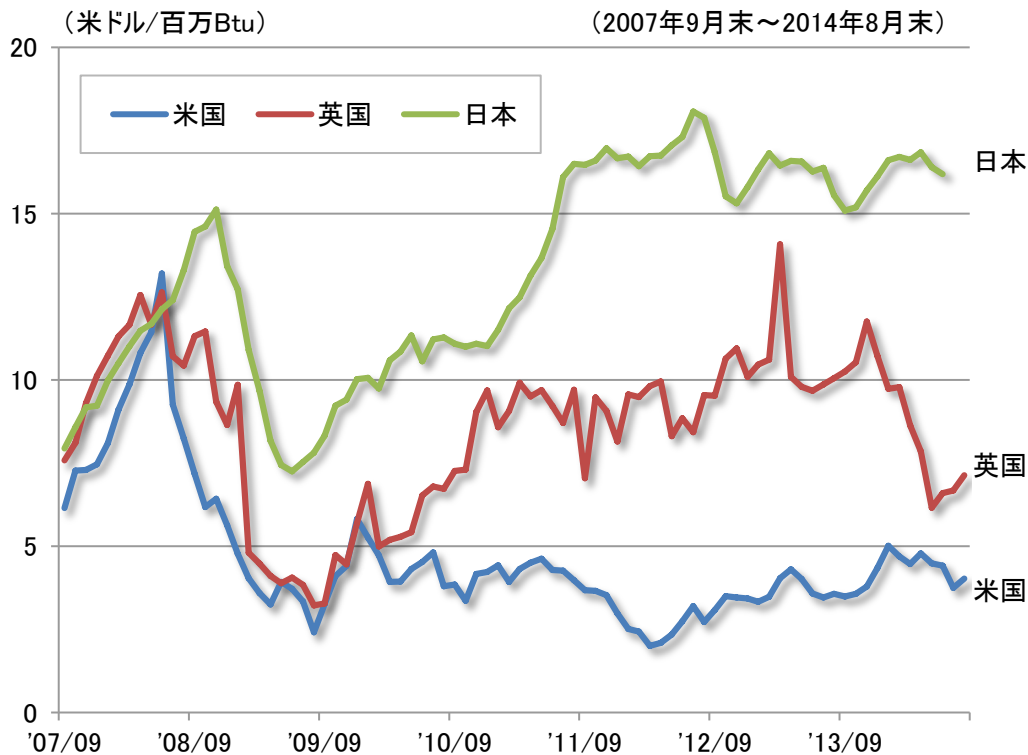
持続的で高水準の配当成長期待

(出所) EIA (米国エネルギー情報局)、INGAA (全米天然ガス協会)

米国の低価格エネルギーを求める需要が増大

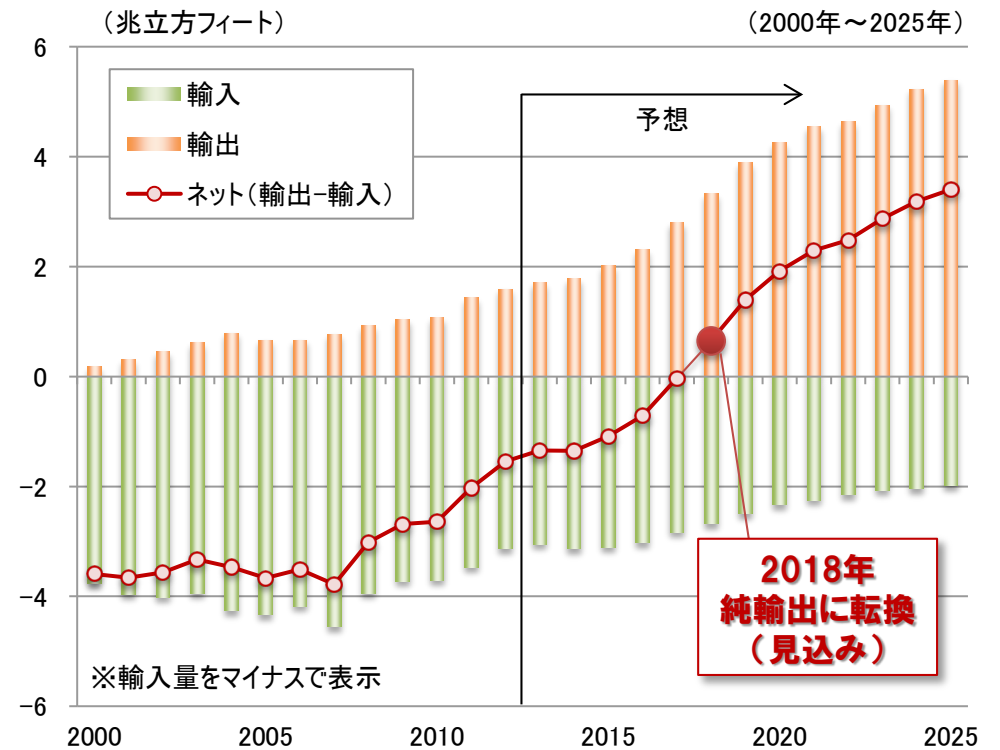
- ❖ シェール革命以降、米国の天然ガスの価格は、他国と比べて低い水準で推移しています。
- ❖ このような米国の低価格エネルギーへの米国内外の需要は大きく、海外への輸出も進んでいます。

天然ガス価格の推移



※Btu: British thermal unit 英国熱量単位。(1Btu=約250カロリー)
 ※日本は2014年6月末まで。

米国の天然ガス輸出入量の推移



(出所)ブルームバーグ、EIA(米国エネルギー情報局)

LNG輸出プロジェクト例

下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

米国産LNG(液化天然ガス)を日本へ

- ❖ 現在、米国はFTA(自由貿易協定)を締結していない国へのLNG輸出についてプロジェクトごとに承認を進めています。
- ❖ 日本向けのLNG輸出プロジェクトでは、2017年以降(予定)の輸出開始に向けた関連インフラ施設の建設が進められています。

LNG基地名	フリーポート	キャメロン	コーブポイント
場所	テキサス州	ルイジアナ州	メリーランド州
操業者	フリーポート社	センブラエナジー社	ドミニオン社
操業開始(予定)	2018年	2017年	2017年
輸出契約期間	20年	20年	20年
関連日本企業	大阪ガス 中部電力 東芝	三菱商事 三井物産	住友商事 東京ガス 関西電力

※上記は、2014年7月時点において知り得る情報に基づいて作成しています。

コーブポイントLNGプロジェクト ドミニオン社のLNG輸出計画について

《概要》

現在LNG受入基地として稼働中のメリーランド州にあるコーブポイントLNG基地に、新たに天然ガスを輸出する施設を建設する予定です。当基地は、米国最大級の生産量を誇るマーセラス・シェール地域に近く、シェール・ガスなどの天然ガスを液化して輸出する計画です。

※ドミニオン社：米国北東部で送電、電力供給を行なう総合電力持株会社の子会社。



《建設コスト》

建設コストは34億～38億米ドル程度と見積もられています。

《新規MLPの組成計画》

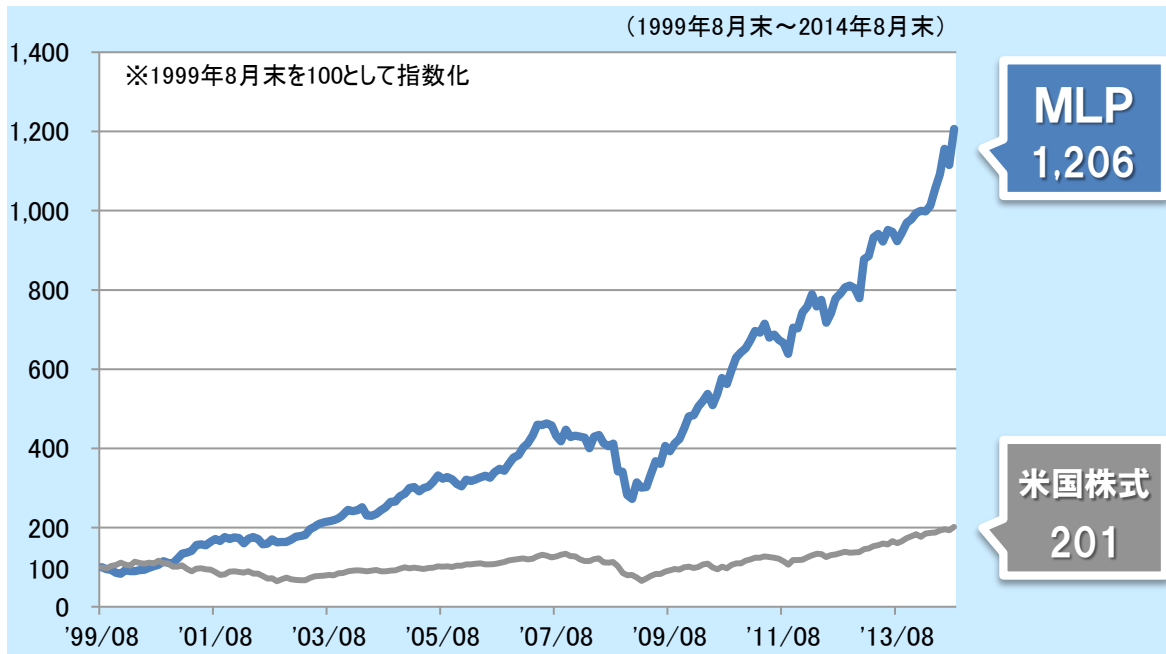
当プロジェクトの推進にあたって、新たにMLPを組成する予定です。

(出所)各種資料

リターンの源泉「配当利回り」と「配当成長」

- ❖ MLPインデックスは15年間で約12倍になりました。年率に換算すると約18%と良好なパフォーマンスでした。
- ❖ MLPのリターンの主な源泉には「配当利回り」と「配当成長」があります。これまで述べてきたように、高い利回りと今後も予想される配当成長により、高いトータルリターンが期待されます。

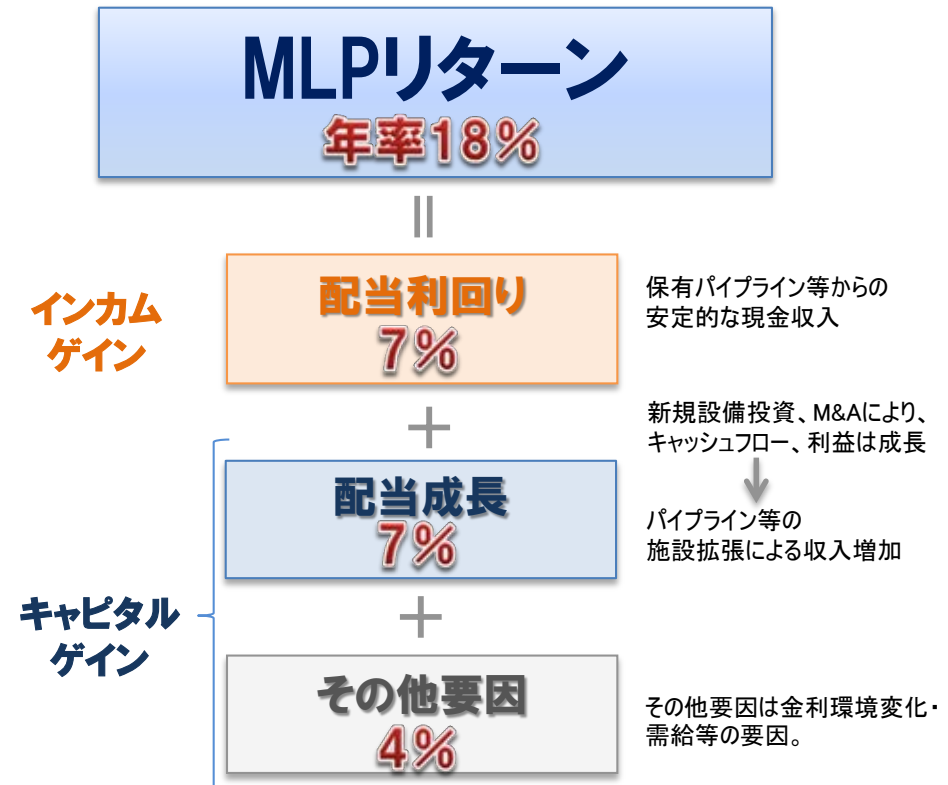
パフォーマンス



《リスクリターン》	MLP	米国株式
リターン(年率)	18.1%	4.8%
リスク(年率)	16.2%	15.4%
リターン/リスク	1.1	0.3

※リターンは年率換算しています。リスクは月次収益率の標準偏差を年率換算しています。
 ※MLP: Alerian MLP Index(米ドルベース、トータルリターン)、米国株式: S&P500種指数(米ドルベース、トータルリターン)を使用。
 ※Alerian MLP Indexは、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。

過去15年間のリターンの要因分解 (2014年8月末)



※リターンの傾向を把握するために算出した概算値であり、実際のリターンの変動要因を正確に説明するものではありません。
 (出所)ブルームバーグ、CBREクラリオン・セキュリティーズ

MLP事業の収益の安定性

❖ MLPの大部分は川中事業が占めていることから、MLPの収益はエネルギー価格や需給の影響を受けにくく、安定的であると考えられます。

MLPの事業

川上事業

探査・開発



ガス田・油田等の探査、開発、生産等

川中事業

輸送(パイプライン)



貯蔵・精製



ガス・原油の輸送・貯蔵・精製等

川下事業

卸売・小売



エネルギーの卸売、小売等

事業収益は、エネルギー価格や需給の影響を、比較的

受けやすい

受けにくい

受けやすい

- 生産量の不確実性があるため、事業リスクが高い。
- 生産開始までに多大な時間、費用を要する。

➤ 収益の変動が **大きい**

- 参入障壁が高く、コスト競争が少ない。
- 多くは長期契約で、安定してかつ先行きのみえる収益モデル。最低使用量が定められている契約や物価に連動する契約も存在。

➤ 収益の変動が **小さい**

- 販売製品(ガソリンや家庭用ガスなど)は季節要因を受けやすい。
- 企業間の競争が激しい。

➤ 収益の変動が **大きい**

※上記は、MLPの事業について分かりやすく説明したものであり、すべてを網羅したものではありません。

モデルポートフォリオについて (2014年8月末)

モデルポートフォリオは、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。

❖ MLP等の運用は、CBREクラリオン・セキュリティーズが行ないます。

《特性値》

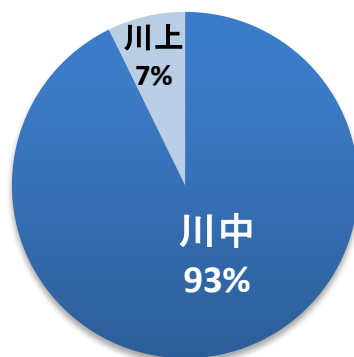
	モデル ポートフォリオ	MLP指数
銘柄数	38	50
配当利回り	5.9%	5.0%
今後2年間*の 予想配当成長率(年率)	7.3%	6.5%

*2014年～2015年

※MLP指数: Alerian MLP Indexを使用。※Alerian MLP Indexは、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。

- 高水準の配当利回り
- 配当は、さらなる成長が見込まれる
- 川中事業が大半を占めるポートフォリオ

《事業別構成》



《CBREクラリオン・セキュリティーズについて》

❖ CBREクラリオン・セキュリティーズは、世界最大級の不動産サービス会社であるCBREグループに属しており、不動産関連証券等への投資に特化した運用会社です。



❖ 2014年6月末現在、約250億米ドルの資産を運用しています。

CBREグループの概要

- ❖ 世界60カ国以上に400超の拠点、従業員数は約4万8千人を有する*1
- ❖ フォーチュン500 (2013年) にランキング*2
- ❖ 不動産仲介企業 全米第1位*3

*1 関連会社を含みます。2013年12月末現在。

*2 フォーチュン500: 米フォーチュン誌が、全米企業の中から総収入の上位500社をランキングし発表したもの。

*3 National Real Estate Investor(2013年)

(出所)CBREクラリオン・セキュリティーズ

ポートフォリオ構築プロセス

❖ マクロ情報に基づいたトップダウン分析と個別銘柄情報に基づいたボトムアップ分析により魅力的な銘柄を選定します。

ポートフォリオ構築プロセス

米国のMLP等

時価総額、流動性、業種等を考慮

投資対象銘柄

トップダウンによる組入候補銘柄の選定

組入候補銘柄

ボトムアップによるポートフォリオの構築

ポートフォリオ
約35～55銘柄

トップダウン・アプローチ

グローバルな視点も含めたセクター分析やトレンド分析

▶ 天然ガス、原油などのエネルギーの需給動向や、主要エネルギー生産地域、川上・川中・川下事業におけるインフラ施設の需要動向を分析。

▶ 魅力的な地域、業種を特定し、組入候補銘柄を選定。

ボトムアップ・アプローチ

実地調査を含めた綿密なファンダメンタルズ分析

▶ CBREクラリオン・セキュリティーズが独自に有するMLP業界のネットワークを駆使して、個別MLPの保有施設の綿密な調査、現地訪問、専門家との面談などを実施。

▶ 配当の安定性、成長性、経営陣の質、バリュエーションに焦点を当て、個別銘柄間の相対的な魅力度を分析し、ポートフォリオを構築。

※上記は2014年9月時点のものであり、今後、変更される場合があります。

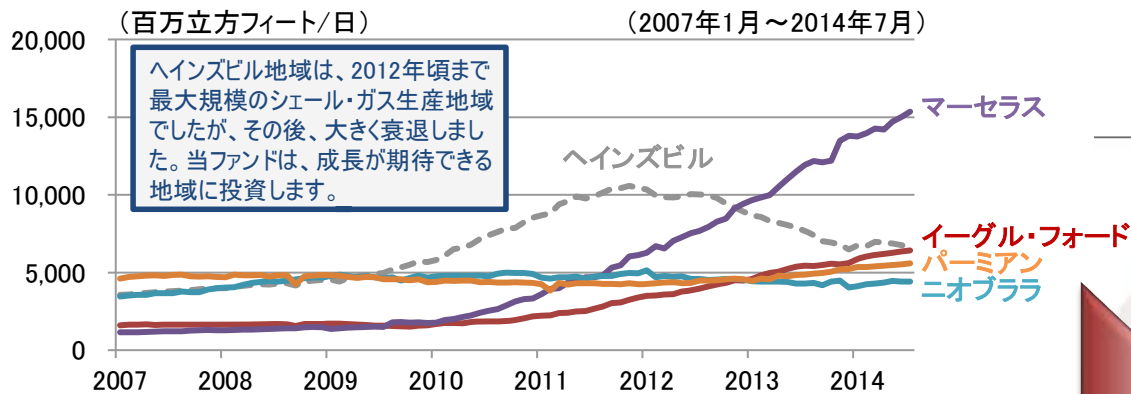
※MLP等には、MLPIに投資することにより主たる収益を得る企業の株式、MLP関連のETF、およびMLPに関連するその他の証券等を含みます。

(出所)CBREクラリオン・セキュリティーズ

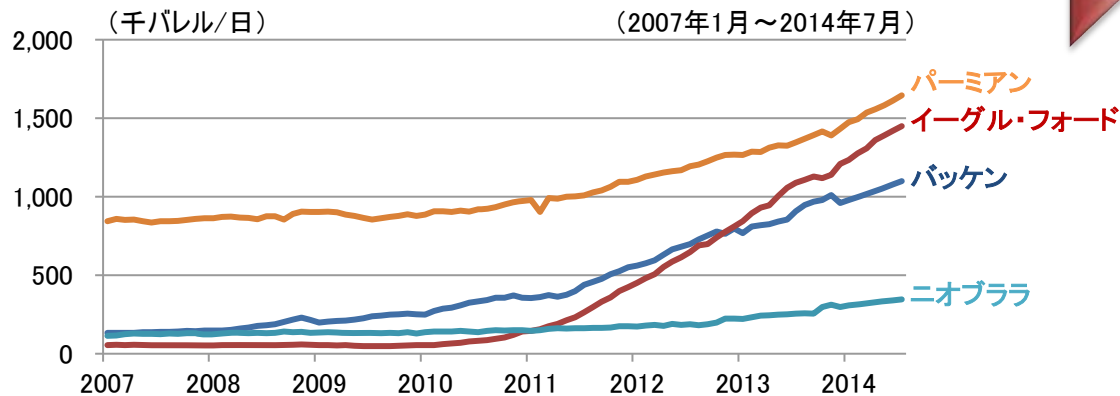
成長可能性の高い地域で事業を行なうMLPに投資

- ❖ 米国全体では、シェールガス・オイルを中心にエネルギー生産量は著しく増加していますが、その増加率は地域ごとに異なります。
- ❖ 当ファンドでは、今後の成長が見込まれる地域で事業展開しているMLPに着目することでより成長可能性の高いMLPに投資します。

《地域ごとのシェール・ガス生産量の推移》

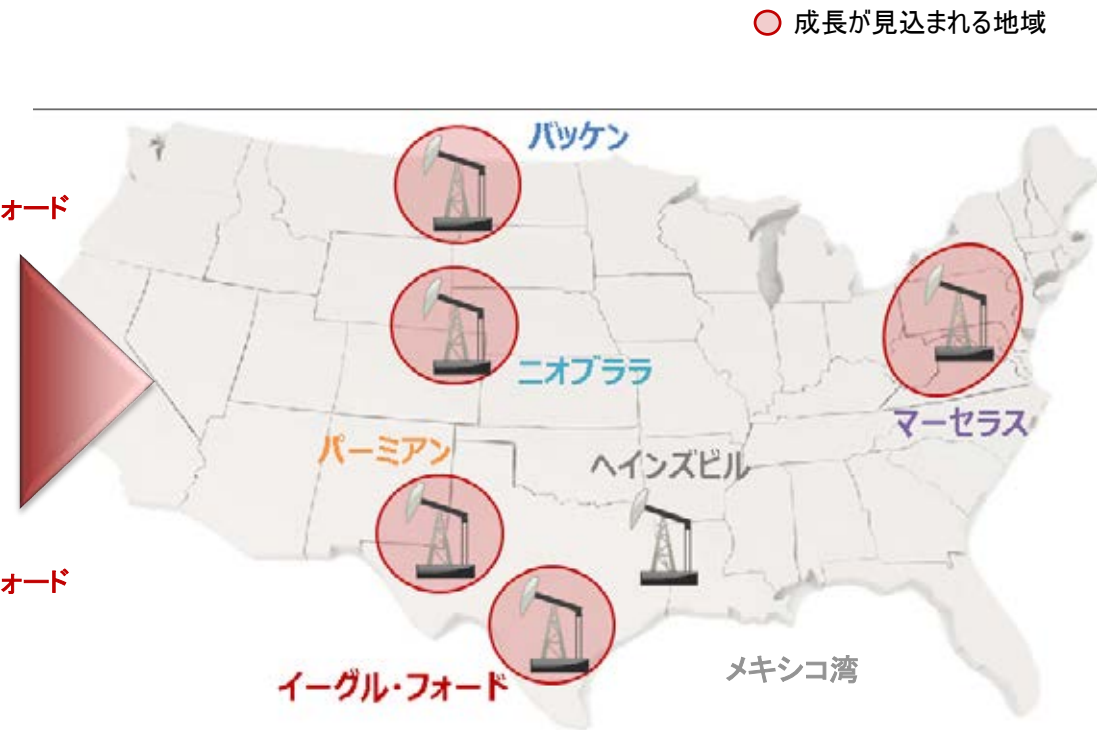


《地域ごとのシェール・オイル生産量の推移》



※上記は主要な生産地域であり、すべての生産地域を掲載したものではありません。

《成長が見込まれる地域》



(出所) CBREクラリオン・セキュリティーズ、EIA(米国エネルギー情報局)

参考銘柄①

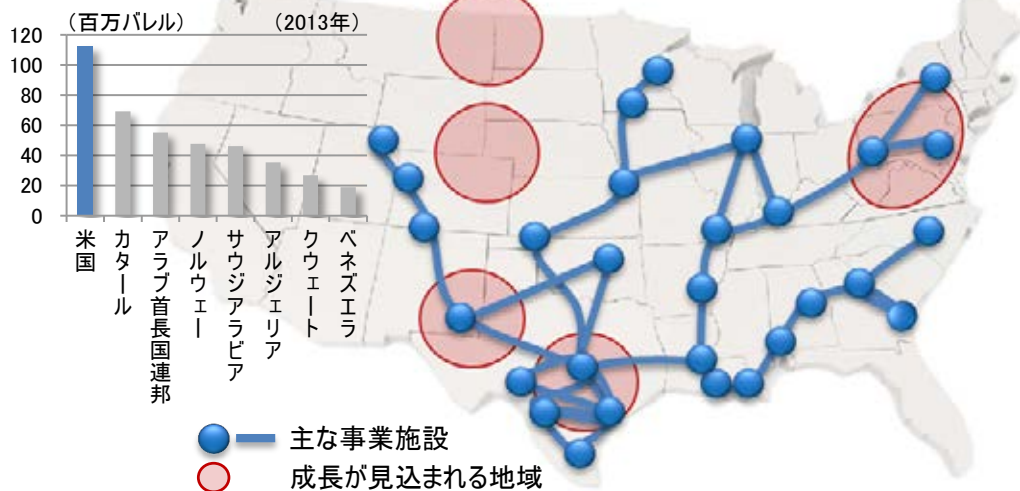
エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ

下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

世界中の石油化学企業を主な顧客とする大手MLP。

主な事業展開地域（イメージ図）

《（ご参考）各国のプロパン輸出量》



運用担当者の着目点（2014年8月末時点）

- 負債比率が低く、成長のための更なる資金調達が可能。
- 米国最大級の天然ガス液の分別設備やプロパンの輸出施設を保有し、世界の石油化学企業に原料を提供。
- 潤沢なエネルギー原料をメキシコ湾岸へつなぎ、海外に輸出。
- 最大級の時価総額。

MLP価格・配当の推移



《各種データ》

(2014年8月末)

時価総額	763億米ドル	配当利回り	3.5%	予想配当成長率 (2014年)	5.7%
------	---------	-------	------	-----------------	------

(出所)ブルームバーグ、CBREクラリオン・セキュリティーズ

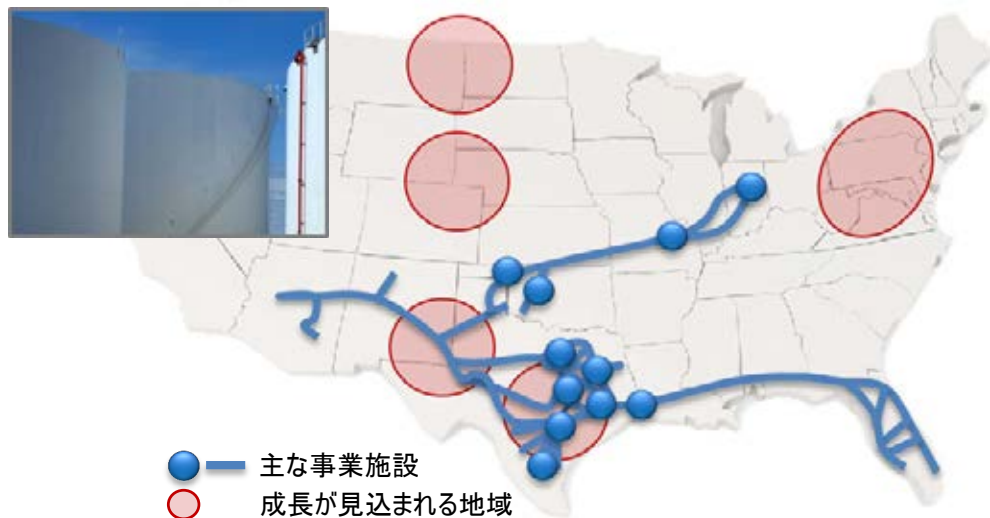
参考銘柄②

エネルギー・トランスファー・パートナーズ

下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

エネルギーの生産増加を背景とし、供給(川上)と需要(川下)の間の輸送を担う川中MLP。

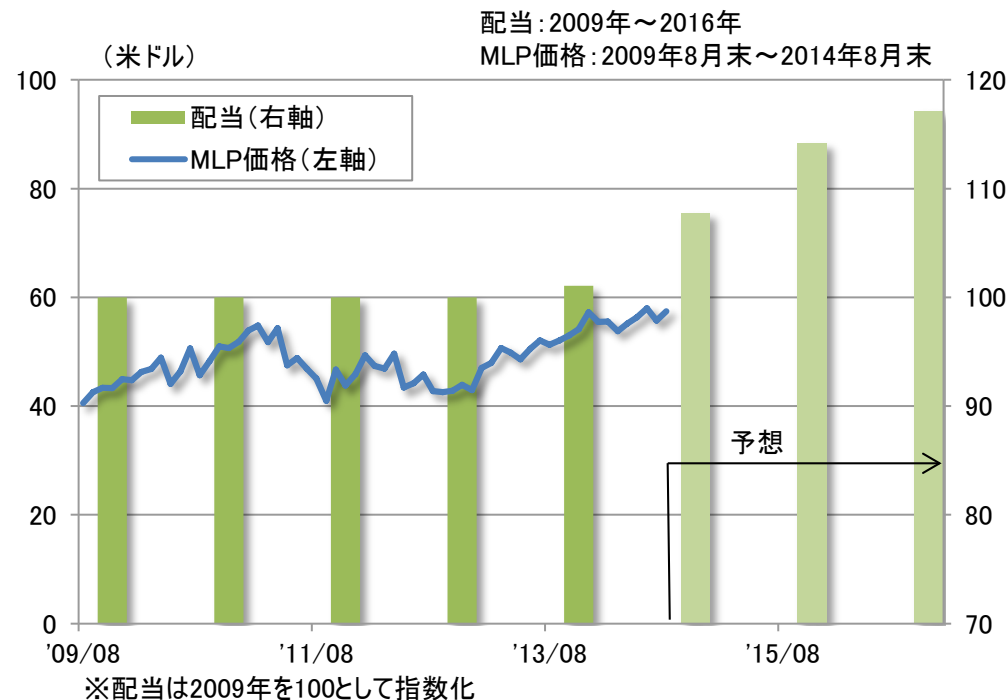
主な事業展開地域 (イメージ図)



運用担当者の着目点 (2014年8月末時点)

- ▶ 天然ガスパイプライン、天然ガス処理施設、原油パイプライン、天然ガス液パイプライン、精製品輸送施設などの多様な施設を保有し、パイプライン等の施設の使用料に基づく契約が約8割を占めている。
- ▶ 原油パイプライン、天然ガスパイプラインの大規模な投資プロジェクトが予定されており、今後の成長を下支えする見込み。
 - シェール・オイルの生産量が増加しているバッケン・シェール地域での原油パイプライン建設
 - シェール・ガスの生産量が増加しているマーセラス・シェール地域での天然ガスパイプライン建設
 - メキシコ湾沿岸でのLNG輸出施設の建設
- ▶ 他の多様な施設を保有するMLPと比較して、魅力的なバリュエーション水準。

MLP価格・配当の推移



《各種データ》

(2014年8月末)

時価総額	216億米ドル	配当利回り	6.5%	予想配当成長率(2014年)	6.6%
------	---------	-------	------	----------------	------

(出所)ブルームバーグ、CBREクラリオン・セキュリティーズ

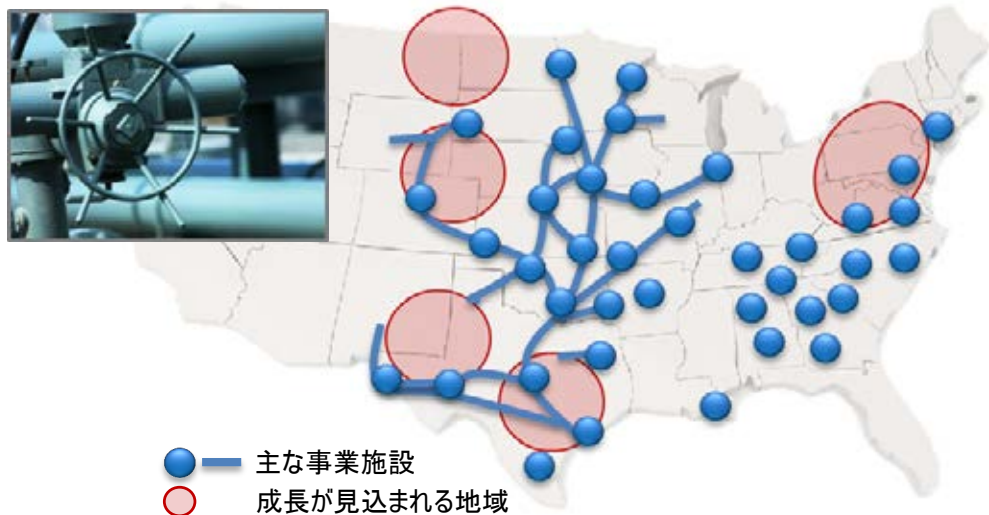
参考銘柄③

マゼラン・ミッドストリーム・パートナーズ

下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

高い成長の望めるパーミアンやメキシコ湾岸地域などの原油に関連したパイプラインやターミナルの事業を運営する川中MLP。

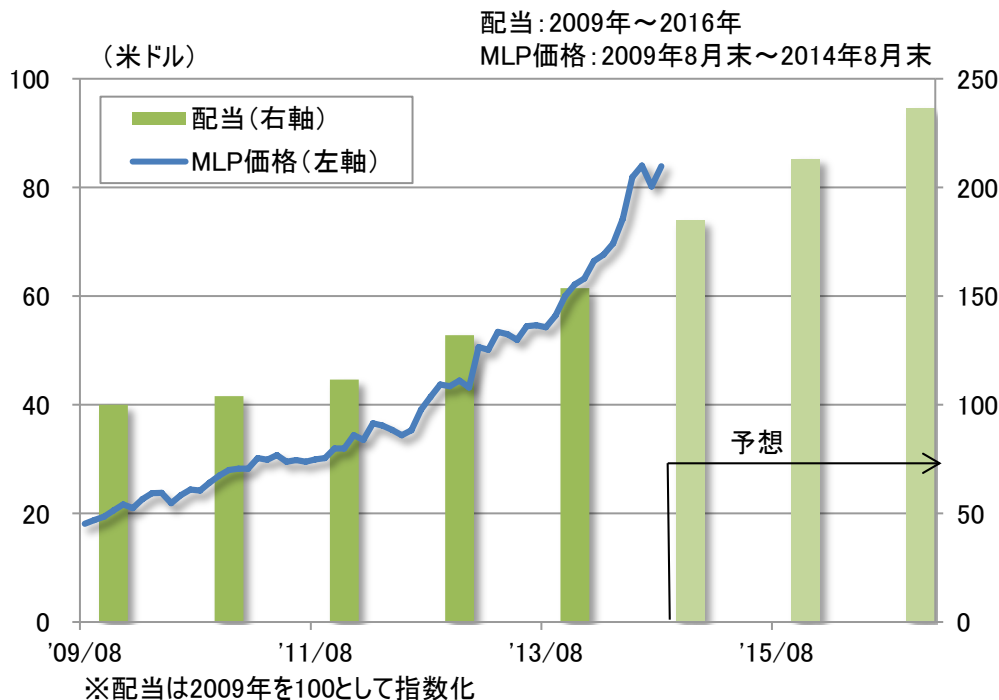
主な事業展開地域（イメージ図）



運用担当者の着目点（2014年8月末時点）

- 安定的に入る使用料。使用料の一部はインフレに連動。
- 原油をパイプラインにより米国内市場に供給するとともに、メキシコ湾岸に輸出関連の新規開発プロジェクトを計画。
- 配当成長は今後3年間で年率15%以上を予想。
- 低い負債比率、潤沢な配当可能キャッシュフロー。
- 開発に積極的ながらも健全な財務。

MLP価格・配当の推移



《各種データ》

(2014年8月末)

時価総額	191億米ドル	配当利回り	2.9%	予想配当成長率(2014年)	20.4%
------	---------	-------	------	----------------	-------

(出所)ブルームバーグ、CBREクラリオン・セキュリティーズ

MLPのパフォーマンス特性

- ❖ MLPはエネルギー価格の影響を直接受けにくいいため、原油や天然ガス価格との相関は相対的に低くなっています。
- ❖ 金利上昇局面においては、景気拡大を背景としたエネルギー消費量の増加による収益拡大などから、MLPは良好なパフォーマンスとなりました。

各資産の相関係数

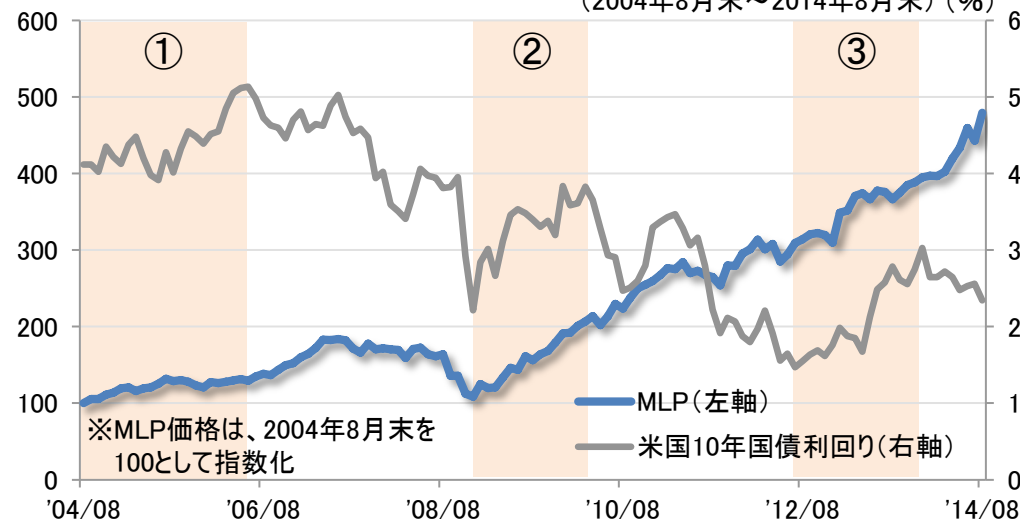
(2004年8月末～2014年8月末)

	MLP	米国HY社債	米国リート	米国株式	原油	天然ガス
MLP	1					
米国HY社債	0.60	1				
米国リート	0.36	0.74	1			
米国株式	0.51	0.73	0.78	1		
原油	0.40	0.41	0.22	0.44	1	
天然ガス	0.14	0.10	0.06	0.08	0.32	1

上記は各資産間の相関係数を示しています。
相関係数は、1に近いほど同方向の値動き、0に近いほど無関係の値動き、また、マイナス1に近いほど逆方向の値動きとなったことを示しています。

MLPの金利上昇時のパフォーマンス

(2004年8月末～2014年8月末) (%)



金利上昇局面	米国10年国債利回り上昇幅	MLP	米国リート	米国株式	米国HY社債
①'04/8末～'06/6末	1.02%	29.3%	45.8%	19.0%	12.4%
②'08/12末～'10/3末	1.61%	91.0%	40.8%	33.3%	65.5%
③'12/7末～'13/12末	1.56%	27.7%	3.3%	38.3%	13.8%

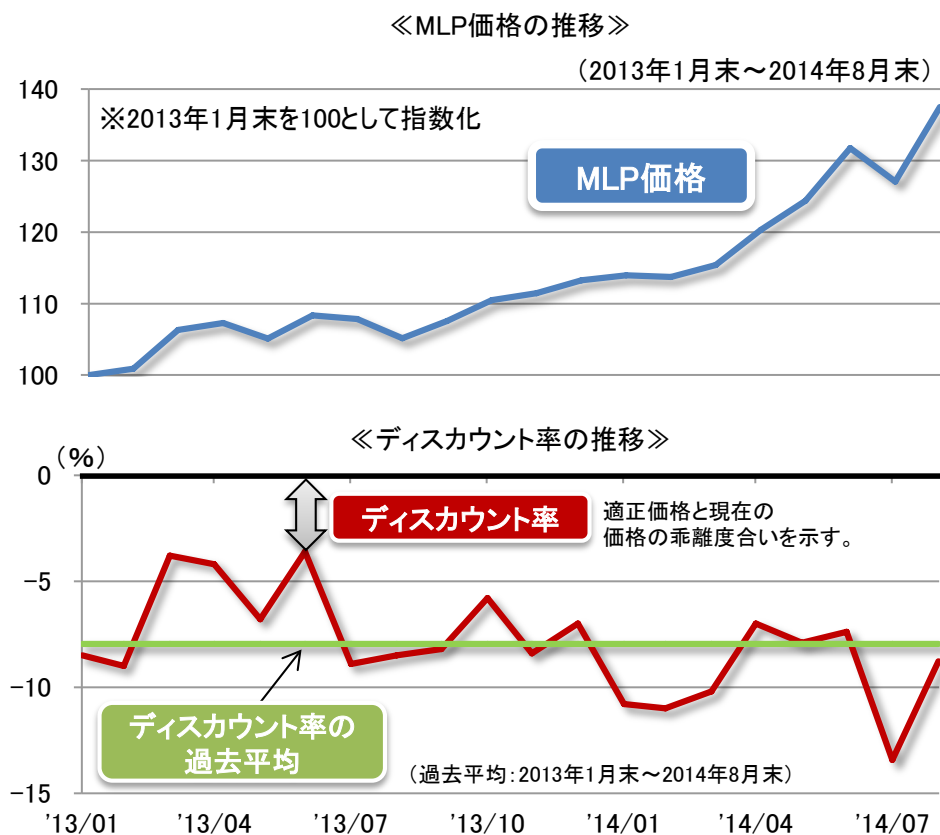
※MLP: Alerian MLP Index(米ドルベース、トータルリターン)、米国リート: FTSE/NAREIT Equity REIT Index(米ドルベース、トータルリターン)、米国株式: S&P500種指数(米ドルベース、トータルリターン)、米国HY社債: パークレイズ米国ハイ・イールド社債インデックス(米ドルベース、トータルリターン)、原油: WTI原油先物(第1限月)価格、天然ガス: NYMEX天然ガス先物(第1限月)価格を使用。※Alerian MLP Indexは、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。※NAREIT指数は、FTSE®により計算され、指数に関するすべての権利はFTSE®およびNAREIT®に帰属します。※パークレイズ米国ハイ・イールド社債インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、米国のハイ・イールド社債のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。※外貨建資産には為替リスク等があります。※税金等諸費用は考慮していません。

(出所)パークレイズ、ブルームバーグ

MLPの価格水準

- ❖ 足元、MLP価格は上昇していますが、CBREクラリオン・セキュリティーズが算出する適正価格からは下回って推移しています。
- ❖ MLPの適正価格からのディスカウント率は依然として過去平均並みであることから、将来の配当成長を裏づけとした上昇余地は大きいと考えられます。

MLP価格とディスカウント率の推移



MLPの適正価格の考え方

適正価格は、MLPが保有するパイプライン等からの収益や設備投資を元にしたキャッシュフロー、言い換えれば、配当の水準と成長などからCBREクラリオン・セキュリティーズが算出した価格をいいます。

MLPの適正価格と現在の価格を比較することで、MLPの現在の価格の水準を分析します。

- ①現在の価格が適正価格を下回っていれば→**ディスカウント**
- ②現在の価格が適正価格を上回っていれば→**プレミアム**

①適正価格 > 現在の価格



ディスカウント

②適正価格 < 現在の価格



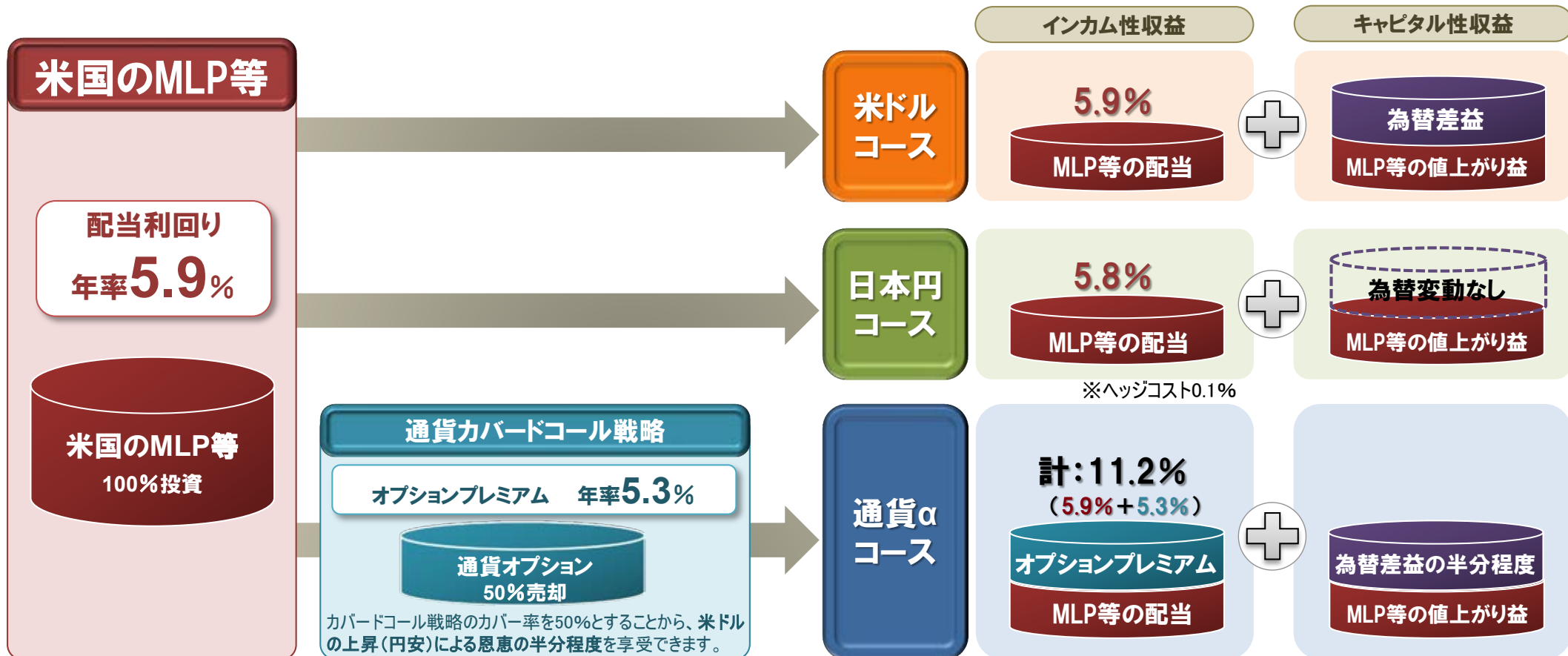
MLPの現在の価格

※MLP価格: Alerian MLP Index(米ドルベース、トータルリターン)を使用。
 ※Alerian MLP Indexは、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。

(出所)ブルームバーグ、CBREクラリオン・セキュリティーズ

選べる3つのコース

- ❖ 「米ドルコース」では、米ドルの値上がり益のすべてを享受することを追求します。「日本円コース」では、為替変動リスクの低減をめざします。
- ❖ 「通貨αコース」では、通貨カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収益とオプションプレミアムによる高水準のインカム性収益の確保をめざすとともに、通貨カバードコール戦略のカバー率を50%程度とすることで、為替差益の半分程度の享受をめざします。 (2014年8月末時点)



※上記のインカム性収益(配当収益とオプションプレミアム)は性格の異なるものです。米国のMLPおよび通貨カバードコール戦略にはそれぞれ異なるリスクがあります。また、配当利回りや、オプションプレミアムの水準は市場環境等により変動します。将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。※配当利回りは、2014年8月末現在のモデルポートフォリオの配当利回りです。モデルポートフォリオは、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。※MLP等には、MLPに投資することにより主たる収益を得る企業の株式、MLP関連のETF、およびMLPに関連するその他の証券等を含みます。※オプションプレミアムは2014年8月末現在のシミュレーション(注)に基づき年率換算した数値であり、ファンド運用開始時の実際のオプションプレミアムの水準ではありません。税金等諸費用は考慮していません。※「通貨αコース」では、円に対する米ドルのコール・オプションを売却します。※通貨カバードコール戦略の比率は、運用環境等により50%から大きく離れる場合があります。※円に対する米ドルの為替レートが下落した場合、「米ドルコース」、「通貨αコース」は損失が発生します。「通貨αコース」では、オプションプレミアムにより損失が軽減されることで収益の改善が期待できます。※ヘッジコストは短期金利差を用いて試算。米ドル:1カ月LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)、日本円:1カ月LIBOR
(注)シミュレーションの前提:権利行使価格がカバードコール戦略構築時の為替レートと同程度のコール・オプションを売却、満期1カ月、カバー率50%。

(出所)ブルームバーグ、CBREクラリオン・セキュリティーズ

「通貨αコース」における通貨カバードコール戦略のねらい

オプションプレミアムの確保に加えて為替差益も追求

- ① カバー率を50%程度とすることで為替差益の半分程度を享受
- ② 権利行使価格が通貨カバードコール戦略構築時の円に対する米ドルの為替レートと同程度のコール・オプションを売却することにより、高水準のオプションプレミアムを確保

- 円に対する米ドルのコール・オプションを売却します。

円に対する米ドルの為替レートの上昇・下落にかかわらず、オプションプレミアムを確保することができます。

・円に対する米ドルの為替レートが上昇した場合、利益が発生しますが、為替差益の半分程度は享受できません。

・円に対する米ドルの為替レートが下落した場合、損失が発生しますが、オプションプレミアムにより損失が軽減されることで、収益の改善が期待できます。

特徴① カバー率50%（為替差益の享受）

- 為替差益を享受するため、米ドルに対するカバー率を50%程度とします。
- 為替差益の半分程度を享受することができます。

特徴② 高水準のオプションプレミアム

- 権利行使価格が通貨カバードコール戦略構築時の円に対する米ドルの為替レートと同程度のコール・オプションを売却することで、高水準のオプションプレミアムの確保が可能となります。

※他の条件が同じ場合、米ドルの為替レートと権利行使価格に近いほど、コール・オプションのオプションプレミアムは大きくなります。
(権利行使価格 ≥ 米ドルの為替レートの場合)

通貨カバードコール戦略の比較

(イメージ図)

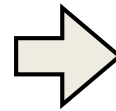
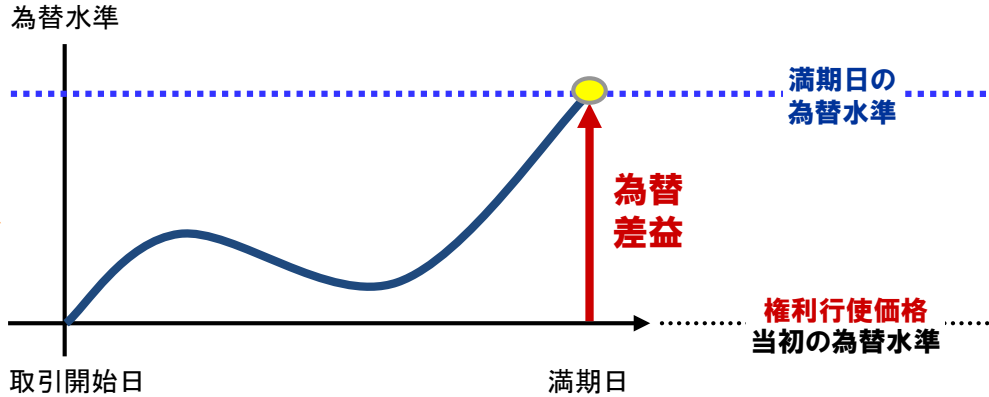
	権利行使価格	カバー率	為替差益	オプションプレミアム	損益イメージ (縦軸: 損益、横軸: 為替水準)
通貨αコース	米ドルの 為替レートと 同じ	50%	半分程度 を放棄	例①の 半分	
例①	米ドルの 為替レートと 同じ	100%	すべてを 放棄	例②より 大きい	
例②	米ドルの 為替レートの 110%	100%	権利行使価 格を超える 為替差益を 放棄	—	

※上記は通貨カバードコール戦略に対する説明の一部であり、すべてを網羅したものではありません。また将来の投資成果や分配金水準を示唆・保証するものではありません。※上記は保有する米ドル建て資産の評価額の50%程度にかかるコール・オプションを売却した場合の、1つの権利行使期間における損益をあらわしたものであり、当ファンド全体の実際の損益を示したものではありません。※当ファンドにおいて通貨カバードコール戦略の損益は毎営業日に時価評価され基準価額に反映されます。※通貨カバードコール戦略によってオプションプレミアムの確保が期待される一方で、円に対する米ドルの為替レートが下落(円高)した場合には下落幅に応じた損失が発生します。※通貨カバードコール戦略の比率は、市況の急激な変化等により50%から大きく離れる場合があります。

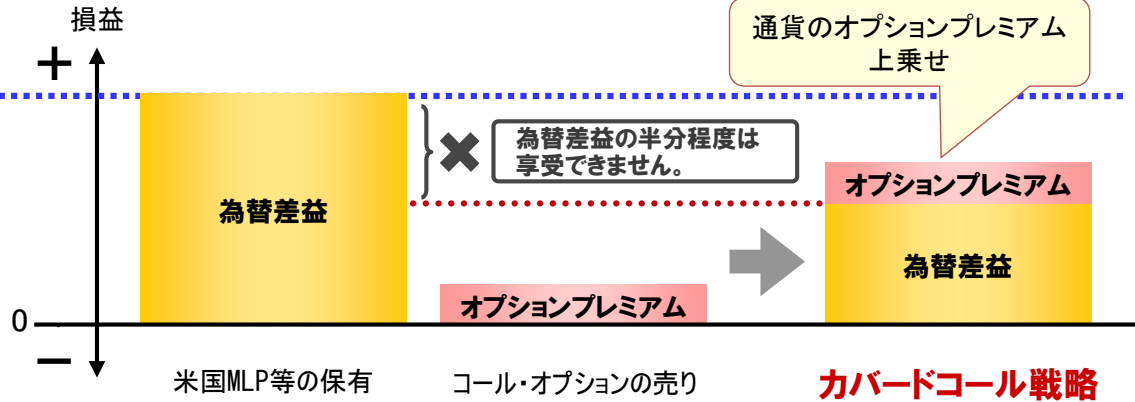
通貨カバードコール戦略の損益イメージ

ケース1

米ドル(対円)が上昇した場合

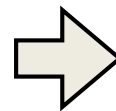
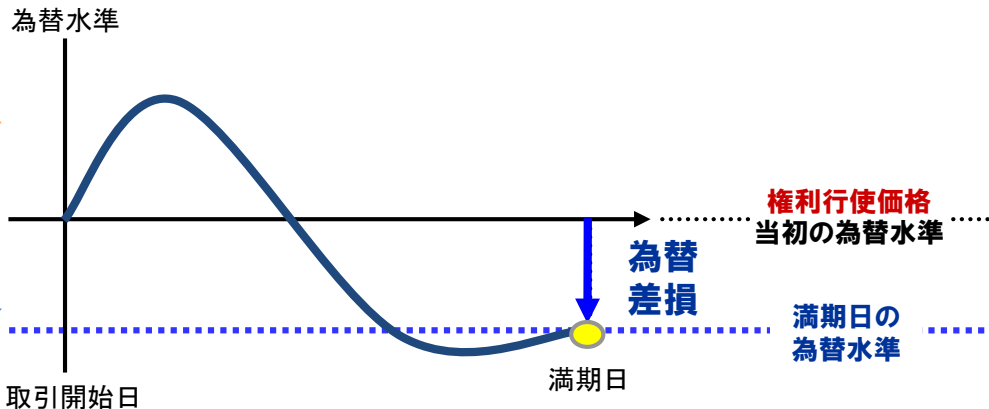


米ドル(対円)の上昇による利益が発生しますが、為替差益の半分程度は享受できません。

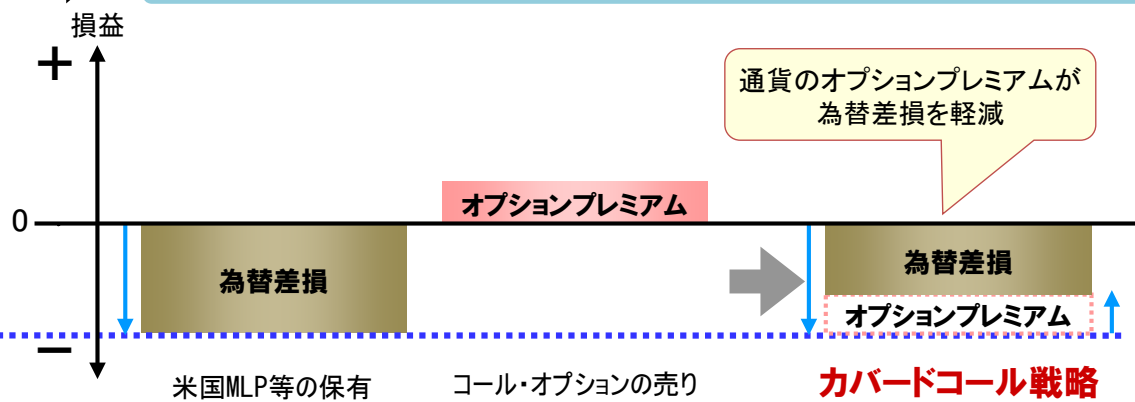


ケース2

米ドル(対円)が下落した場合



米ドル(対円)の下落による損失が発生します。



※上記は通貨カバードコール戦略に対する説明の一部であり、すべてを網羅したものではありません。また将来の投資成果や分配金水準を示唆・保証するものではありません。※上記は保有する米ドル建て資産の評価額の50%程度にかかるコール・オプションを売却した場合の、1つの権利行使期間における損益をあらわしたものであり、当ファンド全体の実際の損益を示したものではありません。※当ファンドにおいて通貨カバードコール戦略の損益は毎営業日に時価評価され基準価額に反映されます。※通貨カバードコール戦略によってオプションプレミアムの確保が期待される一方で、円に対する米ドルの為替レートが下落(円高)した場合には下落幅に応じた損失が発生します。※通貨カバードコール戦略の比率は、市況の急激な変化等により50%から大きく離れる場合があります。

ファンドの特色

1 エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP等へ投資します。
 ※MLP等には、MLPに投資することにより主たる収益を得る企業の株式、MLP関連のETF、およびMLPに関連するその他の証券等を含みます。

- MLP等の運用は、CBREクラリオン・セキュリティーズが行ないます。

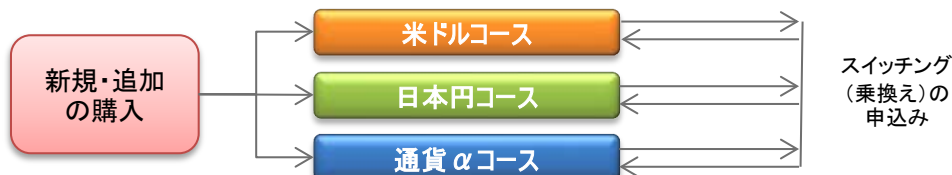
2 通貨戦略の異なる3つのコースがあります。

米ドルコース	日本円コース	通貨αコース
為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※基準価額は、為替変動の影響を直接受けず。	為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。 ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。	● 円に対する米ドルのコール・オプション(買う権利)を売却することで、オプションプレミアムの確保をめざします。 ※「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。 ● 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※基準価額は、為替変動の影響を受けず。

- 通貨カバードコール戦略の運用は、大和証券投資信託委託株式会社が行ないます。

＝ 《スイッチング(乗換え)について》

- 各ファンド間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



「通貨αコース」の換金時(スイッチングを含む)には、信託財産留保額をご負担いただきます。
 「米ドルコース」、「日本円コース」を換金する際には、信託財産留保額はかかりません。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

＝ 《分配について》

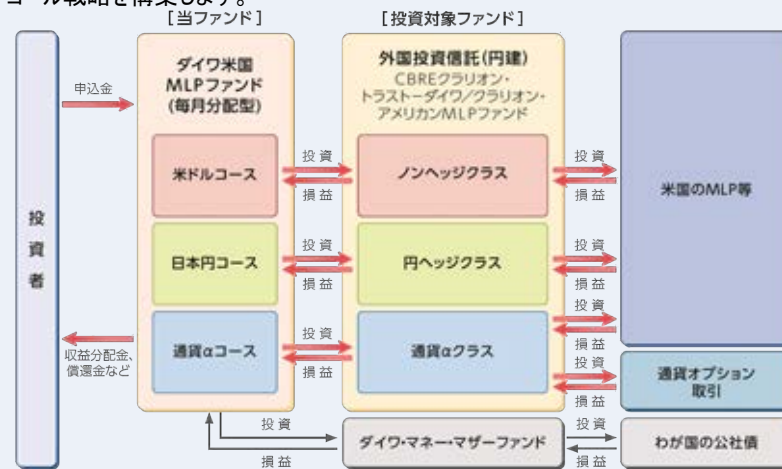
毎月20日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、平成27年1月20日(休業日の場合、翌営業日)までとします。

分配方針
◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
◆ 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

《ファンドの仕組み》

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資信託の受益証券を通じて、米国のMLP等に投資するとともに、「通貨αコース」においては、通貨カバードコール戦略を構築します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

- 当ファンドは、通常の状態では、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。

収益分配のイメージ



※ 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

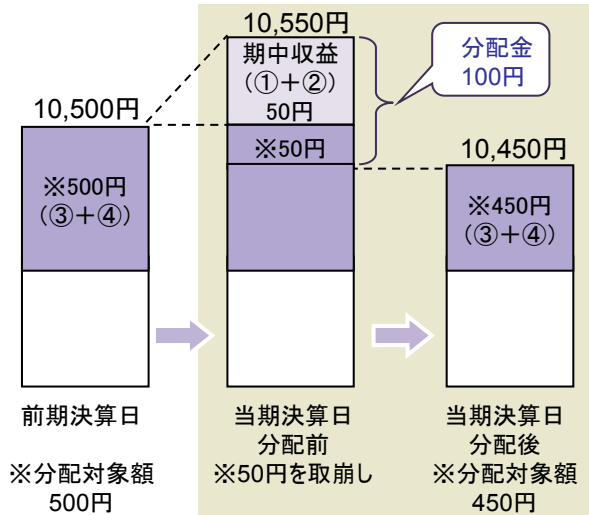
投資信託で分配金が支払われるイメージ



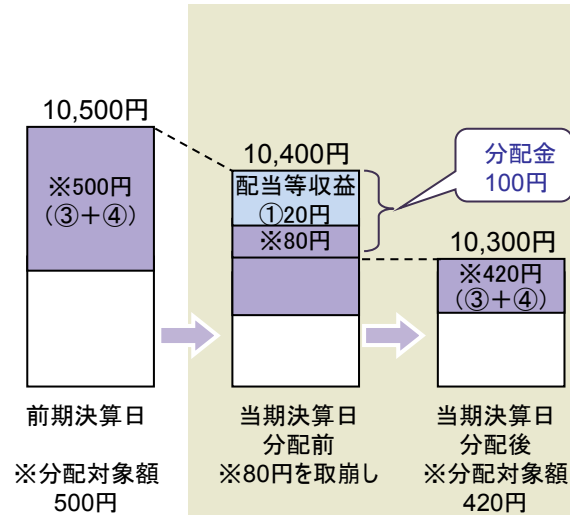
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



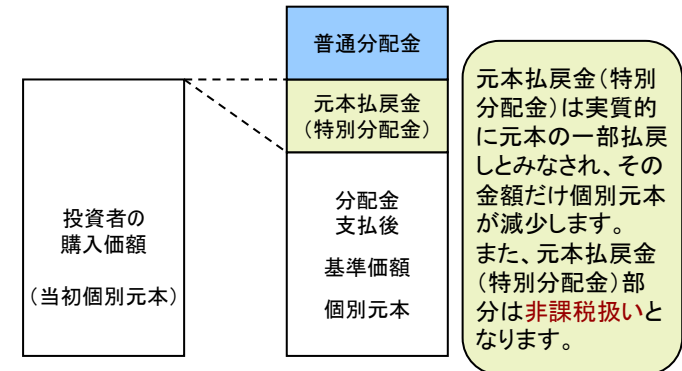
前期決算日から基準価額が下落した場合



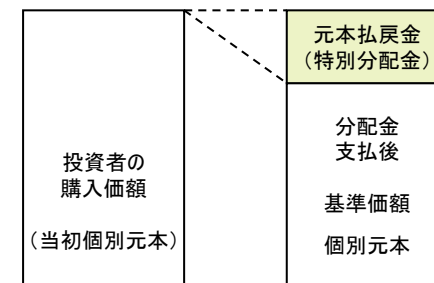
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(特別分配金)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資リスク

◆ 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因	※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。
MLP等の価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)	MLP等の多くは、エネルギー、天然資源に関わる事業を主な投資対象とするため、事業を取り巻く環境やエネルギー市況の変化、金利変動等の影響を受け価格が変動します。また、特定の業種への投資となるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。MLP市場は株式市場等に比べ相対的に流動性が低いことから、市場の混乱時等において、相対的に価格の変動が大きくなる場合があります。組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。「日本円コース」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。「米ドルコース」、「通貨αコース」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を受けます。
通貨カバードコール 戦略の利用に 伴うリスク	[通貨αコースのみ] ・オプションプレミアムの水準は、オプション売却時の為替水準、権利行使価格、為替変動率(ボラティリティ)、満期日までの期間、金利水準、需給等により決定されるため、変動します。 ・為替水準や為替変動率の変動等によりコール・オプションの評価値が変動し、損失を被る場合があります。 ・通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルの為替レートが上昇した場合の為替差益が限定されるため、通貨カバードコール戦略を構築しなかった場合に対して投資成果が劣化する可能性があります。戦略再構築を重ねた場合、円に対する米ドルの為替レートが下落しその後当初の水準程度まで回復しても、基準価額の回復は為替レートに比べて緩やかになる可能性があります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

◆ その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
 - 投資対象ファンドでは、MLPの配当金に対して35%の税率を上限として源泉徴収されます。なお、税務申告を行うことにより、源泉徴収された金額の一部が還付される場合があります。また、上記に加え、MLPの投資にあたってはその他の税が課される見込みです。これらの税金の支払いまたは還付により、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- (注) 上記記載は平成26年7月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものであり、MLPに適用される法律または税制の変更に伴い変更される場合があります。MLPに適用される法律または税制が変更された場合、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

◆ リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

ファンドの費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率8%の場合)

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額:(申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口)×購入口数 (当初1万口=1万円)
信託財産留保額 (換金時、スイッチングを含む)	「米ドルコース」、「日本円コース」ありません。 「通貨αコース」1万口当たり換金申込受付日の翌営業日の基準価額の0.10%
スイッチング(乗換え)手数料	ありません。

(ご参考)

口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円の時に300万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×300万口=300万円

購入時手数料=購入金額(300万円)×3.24%(税込)=97,200円

となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額309万7,200円をお支払いいただくこととなります。

金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、300万円の金額指定で購入する場合、指定金額の300万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、300万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して年率1.269%(税込)
投資対象とする 投資信託証券	「米ドルコース」:年率0.60%程度、「日本円コース」:年率0.63%程度、「通貨αコース」:年率0.70%程度
実質的に負担する 運用管理費用	「米ドルコース」:年率1.869%(税込)程度、「日本円コース」:年率1.899%(税込)程度、「通貨αコース」:年率1.969%(税込)程度
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

購入時手数料率

購入金額	手数料率(税込)
1億円未満	3.24%
1億円以上5億円未満	1.62%
5億円以上10億円未満	1.08%
10億円以上	0.54%

お申込みメモ

購入単位	当初申込期間:300万円以上1円単位*または300万口以上1口単位 継続申込期間:1,000円以上1円単位*または1,000口以上1口単位 * 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記の単位でご購入いただけます。 ※ただし、スイッチングの場合は1口単位です。
購入価額	当初申込期間:1万口当たり1万円 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金価額	「米ドルコース」、「日本円コース」換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり) 「通貨αコース」換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ただし、購入申込については、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付けを行なうことがあります。 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
購入の申込期間	当初申込期間:平成26年10月1日から平成26年10月20日まで 継続申込期間:平成26年10月21日以降
設定日	平成26年10月21日
当初募集額	各ファンドについて1,050億円を上限とし、合計で1,050億円を上限とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受付けを中止することがあります。
スイッチング(乗換え)	「米ドルコース」、「日本円コース」、「通貨αコース」の間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。
信託期間	平成26年10月21日から平成31年10月18日まで(受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます)
繰上償還	●主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ◇受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ◇信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ◇やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月20日(休業日の場合、翌営業日) (注)第1計算期間は、平成27年1月20日(休業日の場合、翌営業日)までとします。
収益分配	年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合:収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合:収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
信託金の限度額	各ファンドについて5,000億円
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です(平成26年1月1日以降)。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。

委託会社

大和証券投資信託委託株式会社

受託会社

三井住友信託銀行株式会社

販売会社

大和証券株式会社

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。